様式第１号（第１条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 欠格条項に該当しない旨の申出書    年　　月　　日  　京都府知事　様 | |
| 申請者 | 氏名  住所 |
| 申請者は（※）、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第４項各号に規定する欠格条項には該当いたしません。 | |

備考

１ ※の「申請者は」は、「私は」、「当財団は」、「当団体は」、「当社は」等と記載する。

２　申請者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

法第20条第４項

次の各号のいずれかに該当する者は、認定の申請をすることができない。

一　第20条の６第１項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から２年を経過しない者

二　法人その他の団体であって、その役員（法人でない団体にあっては、その代表者）のうちに前号に該当する者があるもの

様式第２号（第１条関係）

事業実績報告書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 年度 | | | |
| 体験の機会の場で行った事業の内容 | 事業の実施場所 | 所要時間 | 実施回数 | 事業の対象者及び  参加者数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考

　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第３号（第１条関係）

事業計画書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 年度 | | | | |
| 体験活動のプログラムの内容、及び目的 | 事業の実施場所 | 所要時間 | 実施回数 | 事業の対象者  及び参加定員数 | 参加費用 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

備考

　　１　正当な事由がある場合を除いて、国籍や信条、所属団体等を理由として、当該事業の参加者や参加条件、参加者への対応について、不当な差別を行う場合は、認定の対象となりません。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第４号（第１条関係）

収支予算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | | 年度 | |
| 収　　入（※１） | | 支　　出（※２） | |
| 項　目 | 収入額 | 項　目 | 支出額 |
|  |  |  |  |
| 合計Ａ |  | 合計Ｂ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| Ａ＞Ｂの場合の剰余金の使途について  （※３） |  |

備考

１　※１には、参加費等による収入、助成金等を記載する。また、事業主からの持ち出し金があれば、それについても記載する。

２　※２には、講師謝金、場所代、人件費、庶務費等、本事業を実施するためにかかる費用を記載する。

３　※３には、収入が支出を上回った場合の使途について記載する。例えば、「次年度の事業への繰り越し」、「○○購入のために積み立てる」などと記載する。Ａ＝Ｂ及びＡ＜Ｂの場合は、記載不要。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第５号（第１条関係）

参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | | 内　容 |
| 安全管理体制 | 安全管理責任者 | （職・氏名） |
| 安全管理体制の概要 |  |
| ＜緊急時の対応方法＞ |
| 計画、マニュアル等の策定状況 | あり　・　なし  　　　　　　　※なしの場合、今後の策定予定（策定時期・内容等） |
| 危険箇所の表示等 | 危険箇所の有無 | なし　・　あり  ※ありの場合、具体的な箇所 |
| 危険箇所の表示 | あり　・　なし  　　　　　※なしの場合、その理由 |
| 危険箇所がある  場合の安全対策 |  |
| 参加者及び実施者の安全確保措置 | スタッフへの  事前安全講習の  実施状況 |  |
| 参加者への  事前安全説明の  実施状況 |  |
| 事故発生時の対応 |  |
| ＜保険の加入状況＞  　　　あり　・　なし　　※今後の予定 |

備考　 １　安全管理に係る計画・マニュアル等を作成している場合は、写しを添付すること。

　　２　危険箇所がある場合は、危険箇所の図面及び表示内容が分かる写真を添付すること。

　　３　事故発生時に備えて保険等に加入している場合は、証書の写しを添付すること。

　　４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第６号（第１条関係）

土地・建物の管理状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | | 内　　　容 |
| 土地  ・  建物の保守点検 | 保守点検実施状況（※） |  |
| 危険箇所がある場合の  危険回避のための  措置状況 |  |
| 附属設備の安全対策 | |  |
| その他土地・建物等の管理 | |  |

備考

１　土地・建物の保守・点検管理に係る書面、直近の消防署による立入検査の結果通知の写し等を添付すること。（※）

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第７号（第１条関係）

知識及び経験を有する者の確保状況及び業務の実施体制

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 知識及び経験を有する者の確保の状況（実施予定者の氏名、役職、経験等） | | | | | | |
| 役職 | 氏　名 | 認定体験の機会の場で行う事業の経験 | その他の場所での  事業の経験 | 関連する資格(※１) | 経験等の有無(※２) | 専任の場合は○印 | |
|  |  |  |  |  |  |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | |
| 実施体制 | | | | | | |
| 責任者、実施者の配置、役割分担等、認定体験の機会の場で行う事業についての実施体制を記載してください。(※３) | | | | | | |

備考

１　※１には、体験の機会の場で行う事業に関係する資格や学歴等を※２の分類の根拠がわかるように記載すること。支援事業と無関係のものは記載不要。

２　※２には、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則第８条第１項第６号の「認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に１年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当するかどうか、以下の分類で記載すること。

◎　施行規則第８条第１項第６号に規定する者の場合

　　〇　施行規則第８条第１項第６号に規定する「これと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当する場合

　　×　◎及び〇以外の者の場合

３　※３には、※２が「×」の場合、施行規則第８条第１項第６号の「指導の下に適切に行われるもの」に相当する指導の方法も記載すること。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第８号（第１条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 同意書 | | | | | | | | | | |
|  | | | | |  | | |  | | |
|  |  | |
| 年　　月　　日 | | | | | | | | | | |
| （宛先）京都府知事　様 | | |  | | | |  | | | |
|  | | | |
| 下記のとおり、認定の申請に係る体験の機会の場において環境保全の意欲の増進に関する事業を実施することについて同意します。 | | | | | | | | | | |
|  | 体験の機会の場の名称及び所在地 |  | | | | | | | |  |
|  | 体験の機会の場で行う事業の内容 |  | | | | | | | |  |
|  | 体験の機会の場で行う事業の対象となる者の範囲 |  | | | | | | | |  |
| 体験の機会の場で行う事業のために当該体験の機会の場を提供する期間 | 年 | | 月　　　日から　　　月　　　日まで | | | | | |
|  | |  | | | | |  |
|  | |  | | | | |  |  |
|  | |  | | | | |  |
| 氏名  　　　　　　　　　　　　　　　事業実施者  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所 | | | | | | | | | | |

備考

１　事業実施者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。

２　土地の所有者が事業の実施者である場合は不要。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第９号（第１条関係）

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

　申請者（又は当該事業の実施者）は（※）、京都府暴力団排除条例（平成２２年京都府条例第２３号）第２条第４号に掲げる暴力団員等に該当しないことを誓約します。

年　　月　　日

申請者（又は当該事業の実施者）　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

名称（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府知事　様

備考

１ ※の「申請者（又は当該事業の実施者）は」は、「私は」、「当財団は」、「当団体は」、「当社は」等と記載する。

２　申請者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。